



平成 26 年 9 月 3 日

各 位

会 社 名 旭コンクリート工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 浦上 勝治  
(コード番号 5268 東証第2部)  
問合せ先 総務部長 塚原 宏  
(TEL. 03-3542-1206)

日本ヒューム株式会社との資本業務提携およびこれに伴う主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社の異動（予定）に関するお知らせ

当社は、日本ヒューム株式会社（以下「日本ヒューム」といいます。）との間で、本日開催の取締役会決議に基づき、資本業務提携契約（以下「本資本業務提携」といいます。）を締結いたしました。

また、これに伴い当社の主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社に異動が生ずる見通しとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当社は、平成 25 年 5 月 17 日開催の取締役会で買収防衛策の継続を決議し、同年 6 月 27 日開催の定時株主総会で承認可決されておりますが、今般の日本ヒュームによる当社株式の取得に関し、当社は、本取得が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損しないことが明らかであることから、本日開催の取締役会において、本取得について買収防衛策を適用しない旨を併せて決議しております。

記

## I. 資本業務提携

### 1. 本資本業務提携の理由

当社は、大正 12（1923）年の設立以降、コンクリート二次製品事業一筋に歩んでまいりました。昭和 41（1966）年には全国で初めてのコンクリート二次製品、PC ボックスカルバートを開発し、今日では日本 PC ボックスカルバート製品協会の加盟企業 33 社に技術分権され、全国でその製品が広く用いられており、付帯する技術である TB（タッチボンド）工法、ECO-C・L（エコ・クリーンリフト）工法も含めて高い評価を得ております。

東日本大震災以降クローズアップされた「国土強靱化」を支えるため、当社は長年培った経験、蓄積された技術力と多くの知的財産権を活用し、安全・安心な国土の整備に携わることで企業の社会的責任を果たし、この分野で成長を目指す活力ある企業として邁進しております。

平成 25 年に策定した「RebirthⅢ 新中期 3 年計画」grow up ASAHI（成長する旭へ）において、「会社の発展と、株主へ安定した配当を持続できる利益を追求し、従業員の幸せな生活向上を実現する。」「コンクリート製品の先端技術製造会社でありつづけることを目指す。」を目標に掲げて取り組んでおります。

日本ヒュームグループは、「わが社は社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献します。」を経営理念のひとつに掲げ、大正 14（1925）年の創業以来、一貫して下水道事業、道路整備事業、住宅建設事業などを推進するため、これら社会基盤の整備に必要なヒューム管・既設コンクリート杭等の各種コンクリート製品を供給してまいりました。

近年は主に中国や東南アジアにおいて国際事業を展開して新たな成長基盤の確立に注力するほか、下水道の診断・リニューアル、不動産・環境関連事業等の新しい分野へ事業領域を広げており、着実に成果を挙げております。

また、安心・安全な社会基盤の整備に参加し、豊かな環境づくりに貢献するため、コンクリート二次製品メーカーとしてコア技術開発および品質向上に努め、社会や顧客の信頼を持って、安定的利益と持続的成長を目指すことを基本とする中期経営計画『All Japan-90』に掲げる基本戦略に基づいて、目標達成に向けてグループを挙げて取り組んでおります。

当社と日本ヒューム、両社が関連するコンクリート製品業界は、公共事業の低減や民間建設投資の伸び悩みなど需要の減少傾向が今後とも続くものと予想され、市場縮小、競争激化等の市場環境の変化に対応する必要があります。

両社はそれぞれが企業としての独立性を保持しつつ良好な取引関係を維持するほか、プレキャストコンクリート製品事業における将来の競争優位性を確立するため緊密な提携を行い、強固な競争基盤の確立のみならず、両社の総合力を活かした関係深耕を図ることにより、両社の企業価値を最大化することを目的として、資本業務提携を行うことといたしました。

今後厳しさが増すと想定される事業環境を見据え、両社は本資本業務提携によって一層の関係緊密化を図り、アライアンスによって競争力のある低コスト体質を実現し、シナジー効果の発揮による企業価値の向上を目指すものであります。

## 2. 本資本業務提携の内容等

### (1) 業務提携の内容

当社および日本ヒュームで提携業務推進委員会を設置し、新製品・新技術の共同開発、製品・工事の品質向上、受注・売上の拡大、原材料の共同購入、物流の効率化等に関する相互協力について、具体的な検討と協議を行い、速やかに実行してまいります。

### (2) 資本提携の内容

#### ① 当社による日本ヒューム株式の取得

当社は、日本ヒューム普通株式 500,000 株（日本ヒュームの発行済株式総数の 1.70%、日本ヒュームの議決権総数の 1.95%）を総額 410,000,000 円で、立会外市場取引により買付けます。

当社が所有する日本ヒュームの株式数は、既に保有している株式 968,413 株に今回の買付分を合算して 1,468,413 株（日本ヒュームの発行済株式総数の 5.00%、日本ヒュームの議決権総数の 5.73%）となる予定であります。

#### ② 日本ヒュームによる当社株式の取得

日本ヒュームは、当社普通株式 2,150,000 株（当社の発行済株式総数の 16.25%、当社の議決権総数の 16.36%）を立会外市場取引により買付けます。

日本ヒュームが所有する当社の株式数は、既に保有している株式 1,754,200 株に今回の買付分を合算して 3,904,200 株（当社の発行済株式総数の 29.50%、当社の議決権総数の 29.71%）となる予定であります。

## 3. 本資本業務提携の相手先の概要

① 名 称	日本ヒューム株式会社
② 所 在 地	東京都港区新橋五丁目 3 3 番 1 1 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野村 静夫
④ 主な事業内容	コンクリート製品製造業
⑤ 資 本 金	5,251 百万円
⑥ 設立年月日	大正 1 4 (1925) 年 1 0 月 2 0 日

⑦ 大株主及び持株比率 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	・みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 太平洋セメント口	8.9%	
	・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8.2%	
	・株式会社みずほ銀行	4.6%	
	・太平洋セメント株式会社	3.8%	
	・日本上下水道設計株式会社	3.8%	
	・旭コンクリート工業株式会社	3.6%	
	・日本証券金融株式会社	3.2%	
	・株式会社損害保険ジャパン	2.4%	
	・日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2.4%	
	・シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュウ ポートフォリオ	2.2%	
⑧ 当社と当該会社 との関係	資 本 関 係	当社は日本ヒューム株式を 968,413 株保有しており、日本ヒュームは当社株式を 1,754,200 株保有しております。 なお、当社との関係者と日本ヒュームとの関係者および関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人 的 関 係	当社の社外取締役である増淵智之氏は日本ヒュームの取締役を兼務しております。	
	取 引 関 係	当社は日本ヒュームとの間に製品の販売・仕入の取引があります。	
	関連当事者 への該当状況	日本ヒュームは当社の関連当事者に該当します。日本ヒュームとの関係者および関係会社は、当社の関連当事者に該当しません。	
⑨ 当該会社の最近 3 年間の経営成績および財政状態			
決 算 期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
連結純資産	22,233 百万円	24,032 百万円	25,382 百万円
連結総資産	36,807 百万円	40,186 百万円	42,571 百万円
1 株当たり純資産	834.21 円	901.63 円	952.24 円
連結売上高	27,723 百万円	30,616 百万円	35,651 百万円
連結営業利益	1,181 百万円	2,154 百万円	2,130 百万円
連結経常利益	1,237 百万円	2,768 百万円	2,877 百万円
連結当期純利益	728 百万円	1,876 百万円	1,904 百万円
1 株当たり当期純利益	27.81 円	70.81 円	71.90 円
1 株当たり配当金	10.50 円	11.00 円	12.00 円

#### 4. 日程

① 取締役会決議日	平成 26 年 9 月 3 日
② 資本業務提携契約締結日	平成 26 年 9 月 3 日
③当社による日本ヒューム株式取得日	平成 26 年 9 月 4 日
④日本ヒュームによる当社株式取得日	平成 26 年 9 月 4 日

#### 5. 今後の見通し

今回の異動による当社業績への影響は軽微であると考えておりますが、今後業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合、速やかにお知らせいたします。

## II. 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動（予定）

### 1. 異動が生じる経緯

本資本業務提携に基づき、日本ヒュームが当社普通株式 2,150,000 株を取得することによるものであります。本取得により、日本ヒュームが所有する当社の株式数は、既に保有している株式 1,754,200 株に今回の買付分を合算して 3,904,200 株（発行済株式の 29.50%）となる予定であり、主要株主である日本ヒュームは当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となる見通しであります。

また、当社の主要株主である筆頭株主である太平洋セメント株式会社は、筆頭株主ではなくなる見通しであります。

### 2. 異動する株主の概要

#### (1) 新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となるものの概要

① 名 称	日本ヒューム株式会社
② 所 在 地	東京都港区新橋五丁目 3 3 番 1 1 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野村 静夫
④ 主な事業内容	コンクリート製品製造業
⑤ 資 本 金	5, 2 5 1 百万円

#### (2) 主要株主である筆頭株主に該当しなくなるものの概要

① 名 称	太平洋セメント株式会社
② 所 在 地	東京都港区台場二丁目 3 番 5 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福田 修二
④ 主な事業内容	セメント製造業
⑤ 資 本 金	8 6, 1 7 4 百万円

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に関する割合

(1) 日本ヒューム

	属性	議決権の数・所有株式数 (議決権所有割合)			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (平成26年3月 31日現在)	主要株主	17,542 個 1,754,200 株 (13.35%)	—	17,542 個 1,754,200 株 (13.35%)	第2位
異動後	主要株主で ある筆頭株主 及びその他の 関係会社	39,042 個 3,904,200 株 (29.71%)	—	39,042 個 3,904,200 株 (29.71%)	第1位

(2) 太平洋セメント株式会社

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (平成26年3月31日現在)	18,028 個 (1,802,800 株)	13.72%	第1位
異動後	18,028 個 (1,802,800 株)	13.72%	第2位

(注) 1. 総株主の議決権の数に対する割合は、平成26年3月31日現在の発行済株式総数13,233,000株から、同日現在の議決権を有しない株式数93,900株を控除した総株主の議決権数131,391個を基準としております。

2. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点第二位未満を切り捨てて表示しています。

4. 異動(予定)年月日

平成26年9月4日

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

6. 今後の見通し

特段の記載事項はありません。

以上

(参考) 当期業績予想(平成26年5月20日公表)及び前期実績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成27年3月期 予想	13,000	700	710	400	30.42
平成26年3月期 実績	12,940	785	793	431	32.79